

# コロナ危機と物価高騰から くらしと営業を守る

**日本共産党**

**緊急の  
経済対策**

**田村智子** 政策委員長が  
参院議員(比例)  
会見で発表、政府に申し入れ

日本共産党の田村智子政策委員長・参院議員(比例代表)は4月15日の会見で、党国会議員団の「コロナ危機と物価高騰から、くらしと営業を守る緊急の経済対策」を発表し、政府に申し入れました。(関連記事、緊急経済対策・全文は下記ホームページをご覧ください)



会見する田村智子政策委員長(15日、国会内)



関連記事



緊急経済対策・全文

- 消費税をただちに5%に引き下げ、インボイスは中止する。
- 原油価格対策として、トリガー条項の発動を含め、燃油価格を引き下げる。
- 小麦の政府売り渡し価格を引き下げる。
- 急激な物価高騰に対応して生活保護基準を引き上げる。
- 年金減額をストップする。
- 事業復活支援金を持続化給付金並みに拡充し、家賃支援給付金を再支給する。
- 円安を誘導し、輸入物価を引き上げる「異次元の金融緩和」政策からの抜本的転換をはかる。

## 「補正予算をただちに」

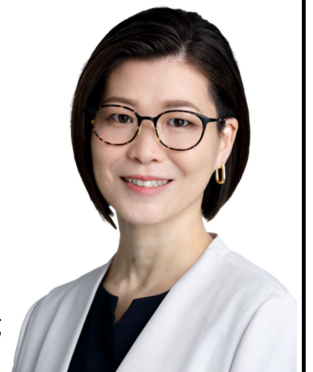
会見で田村氏は、今回の緊急経済対策について「緊急的な要素と同時に、新自由主義、とりわけ『アベノミクス』の経済政策で引き起こされた危機だ」との認識を示し、「もろく弱く」させられた経済を「やさしく強い経済」に抜本的に転換する必要性を強調。「政府に対して緊急的要素も含めた補正予算編成の検討にただちに入ることを求める」と述べました。

## あさか由香 **日本共産党** 参議院神奈川

プロフィール●1980年横浜市鶴見区生まれ。筑波大学国際総合学類卒。民間企業のシステムエンジニアを経て、国際運送業に関わる。世界から貧困と紛争をなくしたいと数々のボランティアに携わり、日本共産党に入党。現在、党神奈川県副委員長。家族は夫と子ども3人(10歳・6歳・0歳)。暮らしと営業を守る緊急経済対策、「やさしく強い経済」への転換に全力。



ライン公式



8時間働けばふつうに暮らせる社会へ

2022年 号外

日本共産党の見解を紹介します。



発行 日本共産党神奈川県委員会  
住所 横浜市神奈川区西神奈川1-18-12  
電話 045(432)2101 FAX 045(432)2103

〔制度解説〕  
参議院選挙  
の投票方法

比例代表は政党名 (候補者名でも有効です)  
選挙区は候補者名 で投票します。